

シンポジウム発言要旨

議会の立場から

広尾町議会議員 良知 義徳 氏

全国にある約1,000の公設の病院のうち3分の2が赤字経営であると言われていています。地方の小さな病院は慢性的な赤字を抱えています。一昨年私共の病院は経営診断を受けました。大きな借金を返せるような状態ではないんです。地方の医師の不足からつりあがる人件費、今の医療制度では収入の増大は見込めない。町から病院がなくなったらどうなるのかということをもっと先に考えなければならぬ。今、私共の病院における入院・外来の患者のほとんどが医療弱者という方たちです。イコール医療点数の低い患者さんばかりです。その方たちは町立病院がなくなったらどこへ行けばよいのでしょうか。受け入れ先がないんです。療養病床、介護病床が廃止に向かっていますが、町民が地元の病院に求めているのは療養型・介護病棟です。地元の人間が自分の病院を守るという意識を持たないと病院は成り立たない。今後地方にも医師を派遣してもらえる環境になることにも期待しますが、是非町民が自分の病院をみんなで揃って守ると考えていきたいと思っています。



地域医療を支える医師育成の立場から

公立芽室病院内科医長 森谷 満 氏

地域医療の崩壊が大きな社会問題になっています。研修医制度が変わり2年間新卒の医師が医局に入局しなかったこと、研修が終了した後も医局に属することを若い医師は望まなくなり、地方の勤務医の負担が増大し、地方の医師不足はさらに顕著になりました。



では、どうしたら医師を確保できるでしょうか。私は時間はかかるけれど地域で働きたいと思う医師を増やせばよいと考えています。当院では札幌医大の総合診療部から地域医療の実習として、現在までに30名の医学生に来ていただきました。特に町の保健師と一緒に健診の指導は大学病院では経験できない研修で

す。医師アタマ(石頭)を砕いてコンニャクのように柔軟な対応が必要であることを体感してもらっています。地域医療は暗いものというイメージを払拭できたという学生も多く、手ごたえを感じます。将来どこかの地域の病院で活躍してほしいと願っています。

最近の総合診療医学会で発表された研究から、医師が職場移動を希望する因子として当直などの就労環境以外に仕事に関する満足度、地域との関係、コメディカルとの関係も重要視されています。医師の定着には地域住民や行政との良好な関係と、病院の全職員がよい雰囲気であることが重要と考えられました。地域医療の再生、地域の医師確保には医師育成の観点が必要でそのためには行政、地域住民、病院職員の皆さんの力が不可欠です。

報道の立場から

十勝毎日新聞社社会部副部長 国井 正行 氏

この2年間で町村立病院に関して勝毎に掲載された記事の本数を調べましたら、多い病院で23本、少ないところで2本、平均すると8.4本になる。医療だけでなく全体的によく働くというか、原稿を出す量が多い支局員、駐在員がいる町村では、病院関係の記事も多い。この一方で各町村の広報体制が記事の本数に比例するという側面も否定できません。各病院に広報担当の方がいらっしゃれば、身近に駐在している勝毎の記者をもっと働かせてほしい。地元の病院はこんながんばっていますよということを住民にアピールするため、どんどん新聞を活用してほしいと思います。



管内では廃院する診療所が増えています。廃院は院長の高齢化、後継者不足が主因だが、患者の大病院指向や度重なる医療制度改革による経営圧迫といった背景があります。先進医療を推し進める大病院がさらに大きくなり、一方で診療所のようなかかりつけ医がどんどん少なくなっていく現象が今後も続くのであれば、町村立病院がかかりつけ病院の役目を果たしてもいいのではと思います。医療相談や予防医療の充実といった患者サービスを強化するなど住民と病院の距離を縮めることも求められていくのではないかと。微力だが、報道が少しでも地域医療充実や、より信頼される町村立病院に向けてお役に立てればと思います。